資料1

植田議員提出資料

令和８年１１月１１日

経済・物価の見通しとリスク

展望レポート（2026年10月）　＜中心的な見通し＞

経済

2026年度

伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続ける

（↓）春先以降のエネルギー・原材料価格上昇
（↑）ＡＩ関連需要、賃上げ、政府の施策等

2027年度以降

成長率を緩やかに高めていく

（↑）エネルギー・原材料高のマイナスの影響の減衰
（↑）所得から支出への前向きな循環メカニズムの強まり

物価（除く生鮮）

見通し期間前半

２％をはっきりと上回る水準まで伸び率を高めていく

（↑）原油価格上昇、半導体価格等の上昇、為替円安

見通し期間後半

２％程度に向けてプラス幅を縮小

（↓）原油高の影響の減衰

基調的な物価上昇率は、２％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となっている(注)。先行きも同程度で推移

- 人手不足感の強い状況が続くなかで、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムが働いている
- 中長期的な予想物価上昇率は、２％程度となっている　（注）基調的な物価上昇率に関連する各種指標の推移は、参考４を参照

＜政策委員見通しの中央値＞

（対前年度比、％、括弧内は26/7月からの変化）

	2026年度	2027年度	2028年度
実質ＧＤＰ	0.7 （＋0.1）	0.7 （▲0.1）	0.8 （―）
消費者物価（除く生鮮）	2.5 （―）	2.6 （＋0.2）	2.0 （―）
（参考）除く生鮮・エネ	2.4 （▲0.1）	2.7 （＋0.1）	2.3 （＋0.1）

※飲食料品消費税率の引き下げの影響は織り込んでいない。

＜経済・物価見通しのリスク＞

リスク要因

中東情勢、ＡＩ関連需要の動向、為替相場の変動　　など

リスクバランス

- ✓ 経済は概ねバランス
- ✓ 物価は上振れリスクの方が大きい
- ✓ 賃金・価格設定行動の積極化や様々な物価上振れ要因を踏まえると、中長期的な予想物価上昇率が上昇し、**基調的な物価上昇率が２％の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスク**がある

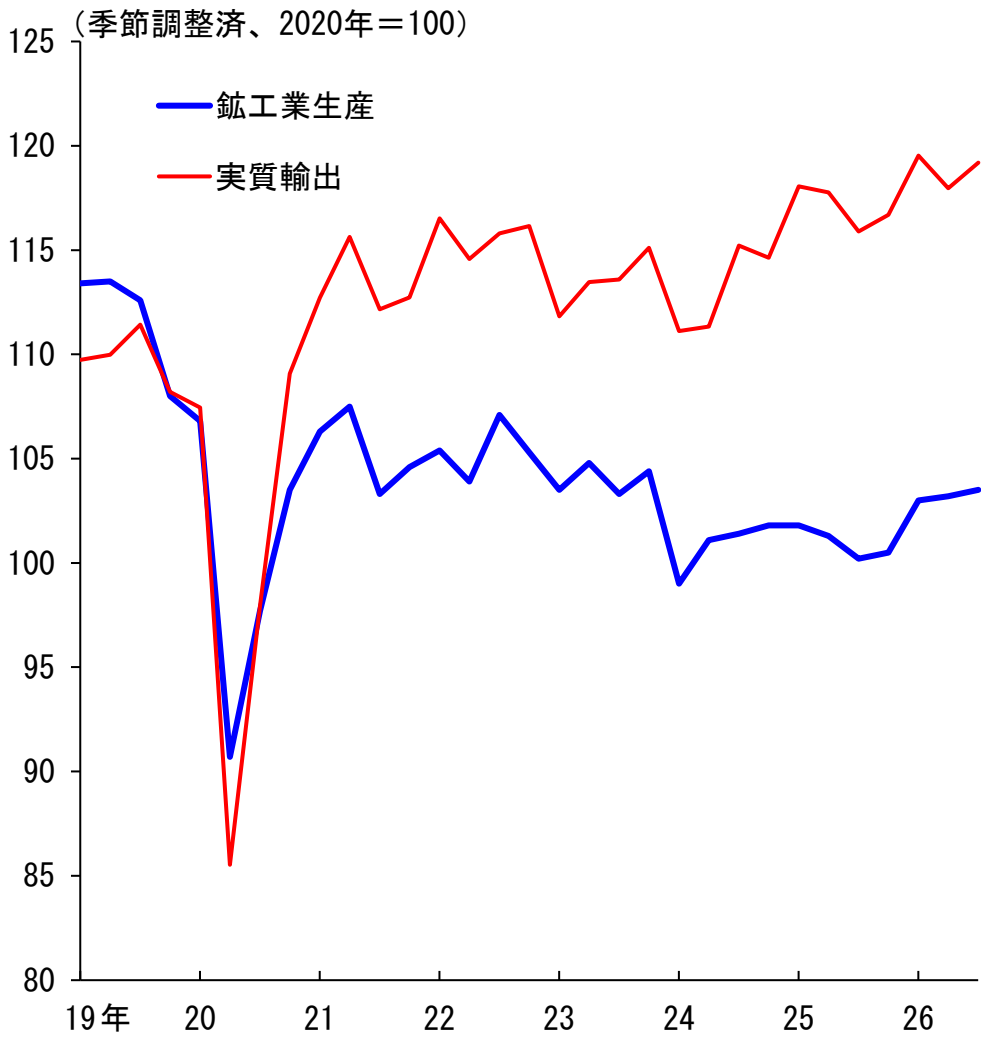
先行きの金融政策運営方針

展望レポート（2026年10月）

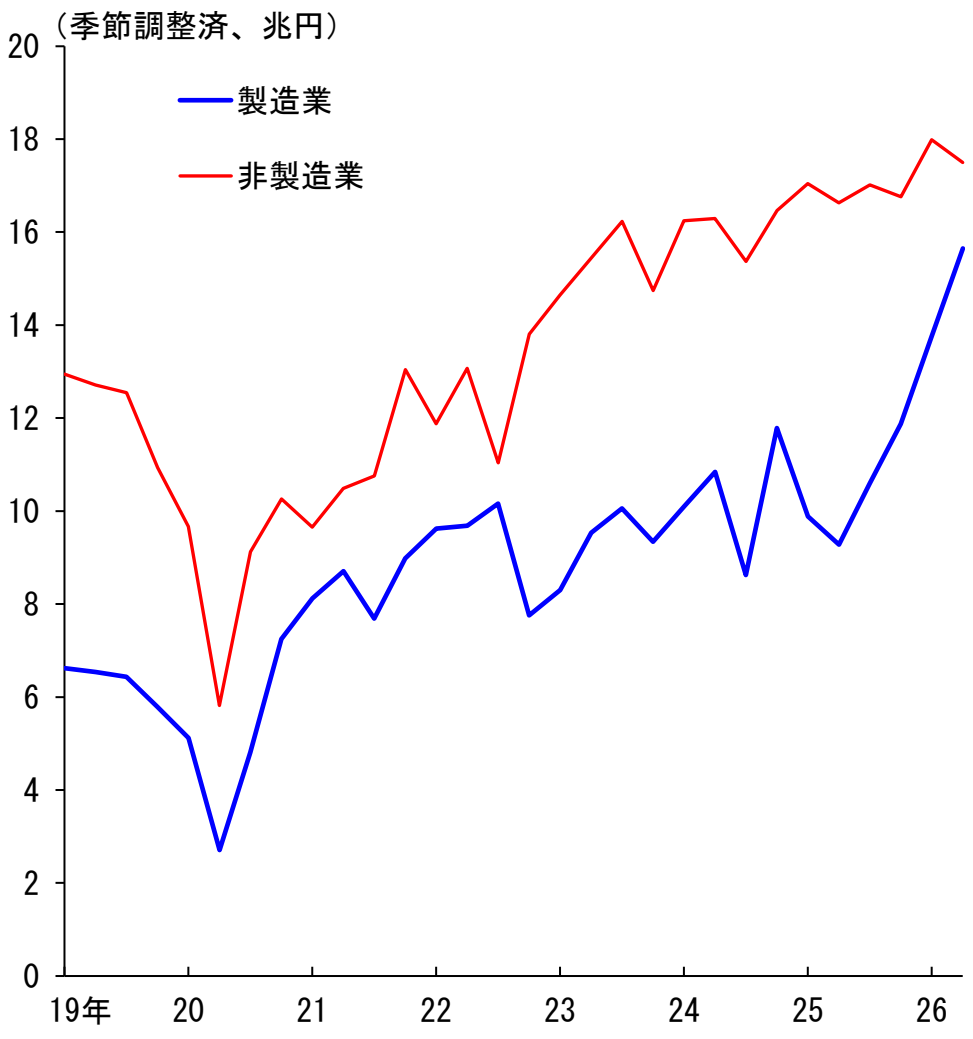
- 金融政策運営については、基調的な物価上昇率が２％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となるなか、現在の金融環境が緩和的であることを踏まえると、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。
- そのうえで、調整のタイミングやペースについては、中東情勢やＡＩ関連需要の拡大、為替相場の変動などの影響を含め、経済・物価の中心的な見通しが実現する確度やリスクを点検しながら、検討していく方針である。
- とくに、基調的な物価上昇率が２％の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクが顕在化し、それがその後の経済に悪影響を及ぼすことがないよう、基調的な物価上昇率を２％程度の水準で安定させていくという観点が重要になると考えている。
- 日本銀行は、２％の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、適切に金融政策を運営していく。

（参考１）輸出・生産と企業収益

輸出・生産



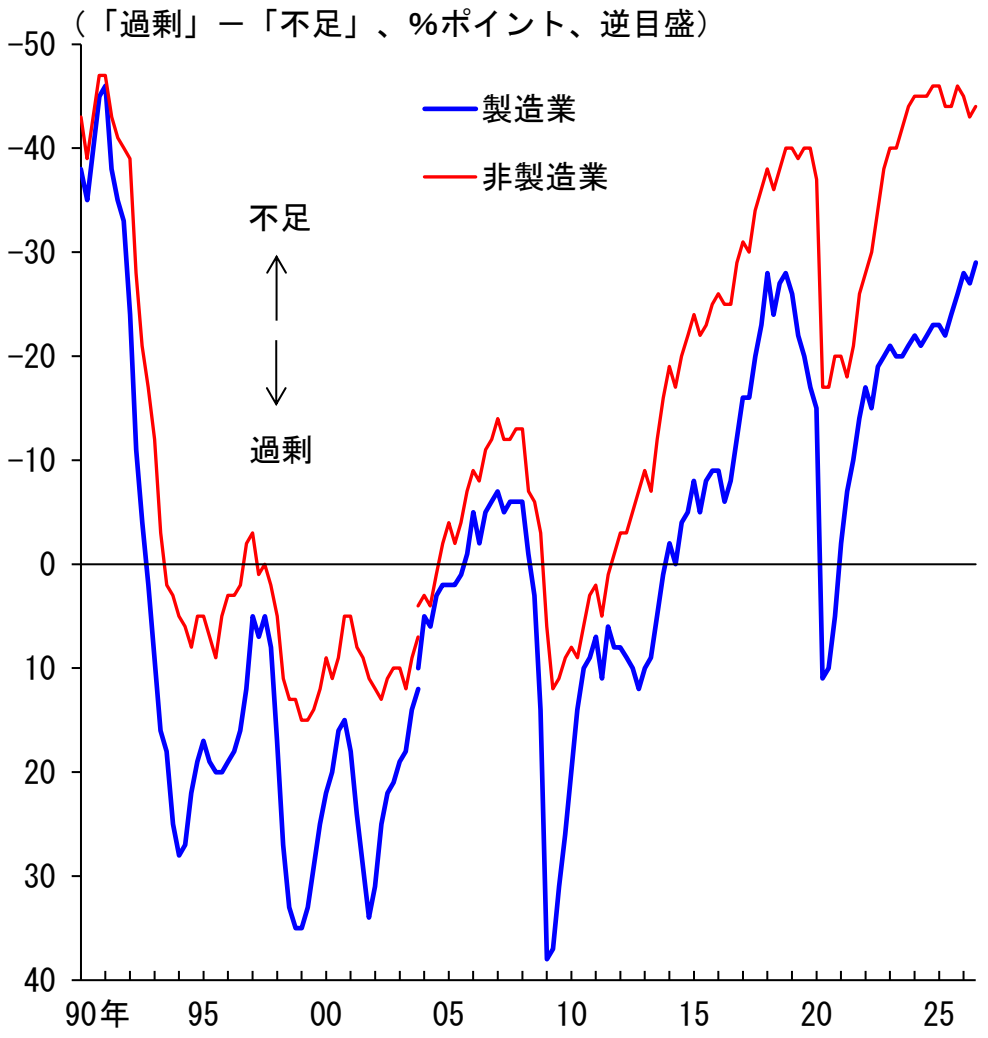
企業収益



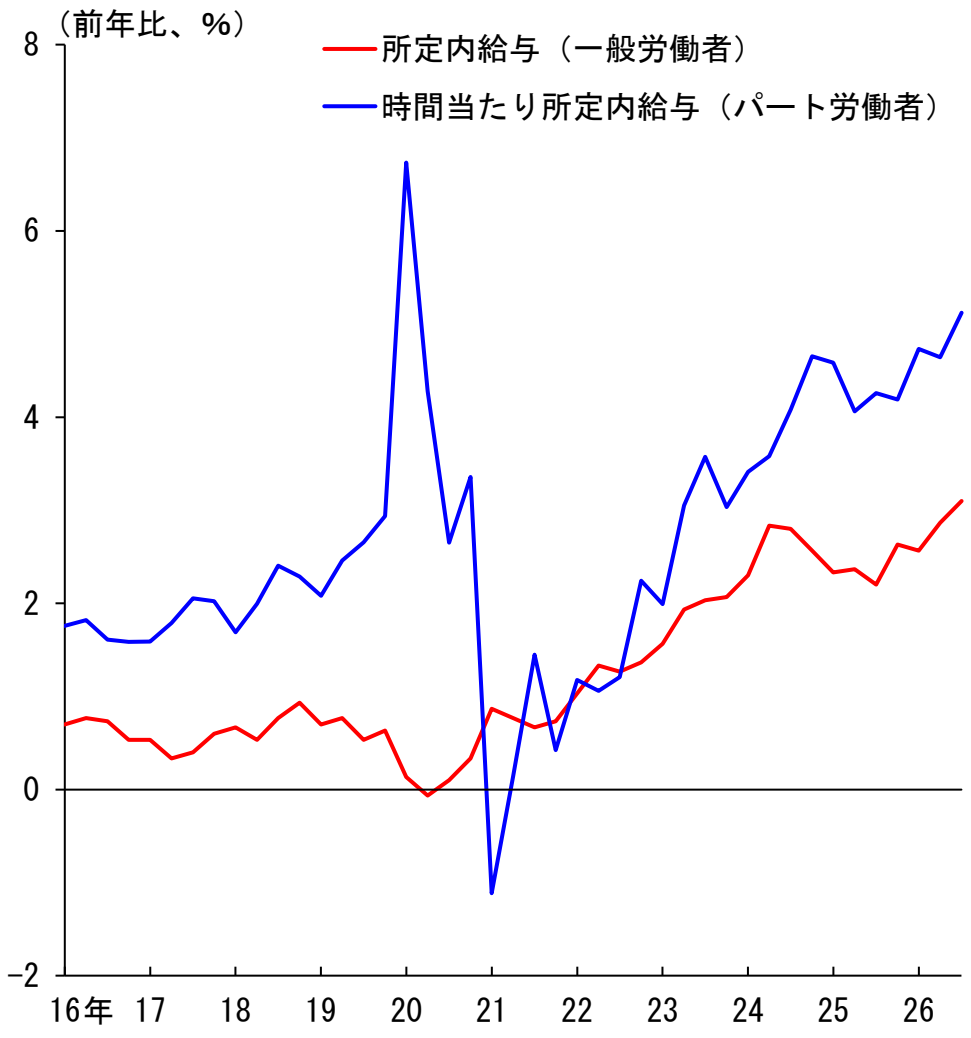
（注）右図は、経常利益（法人季報ベース）。金融業、保険業、純粋持株会社を除く。直近は、2026/2Q。
（出所）日本銀行、経済産業省、財務省

（参考２）労働需給と賃金

雇用人員判断ＤＩ



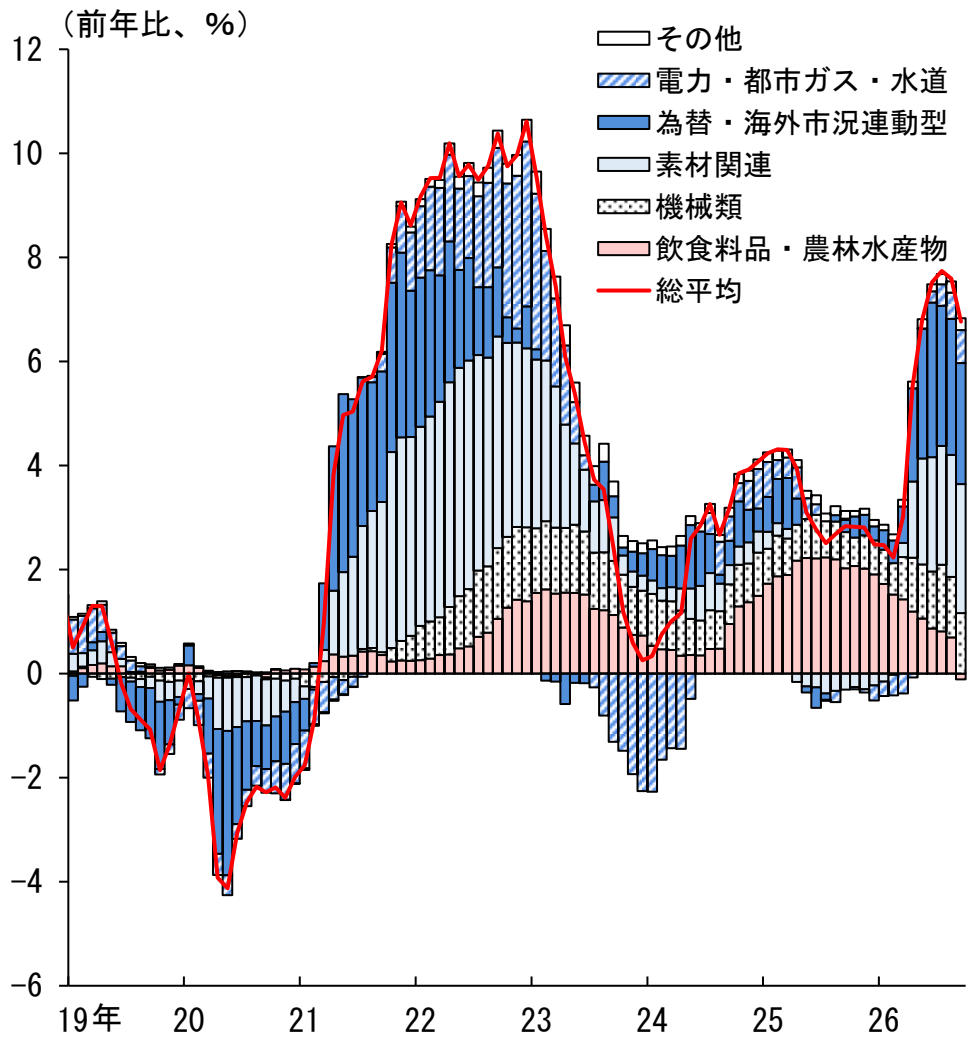
賃金



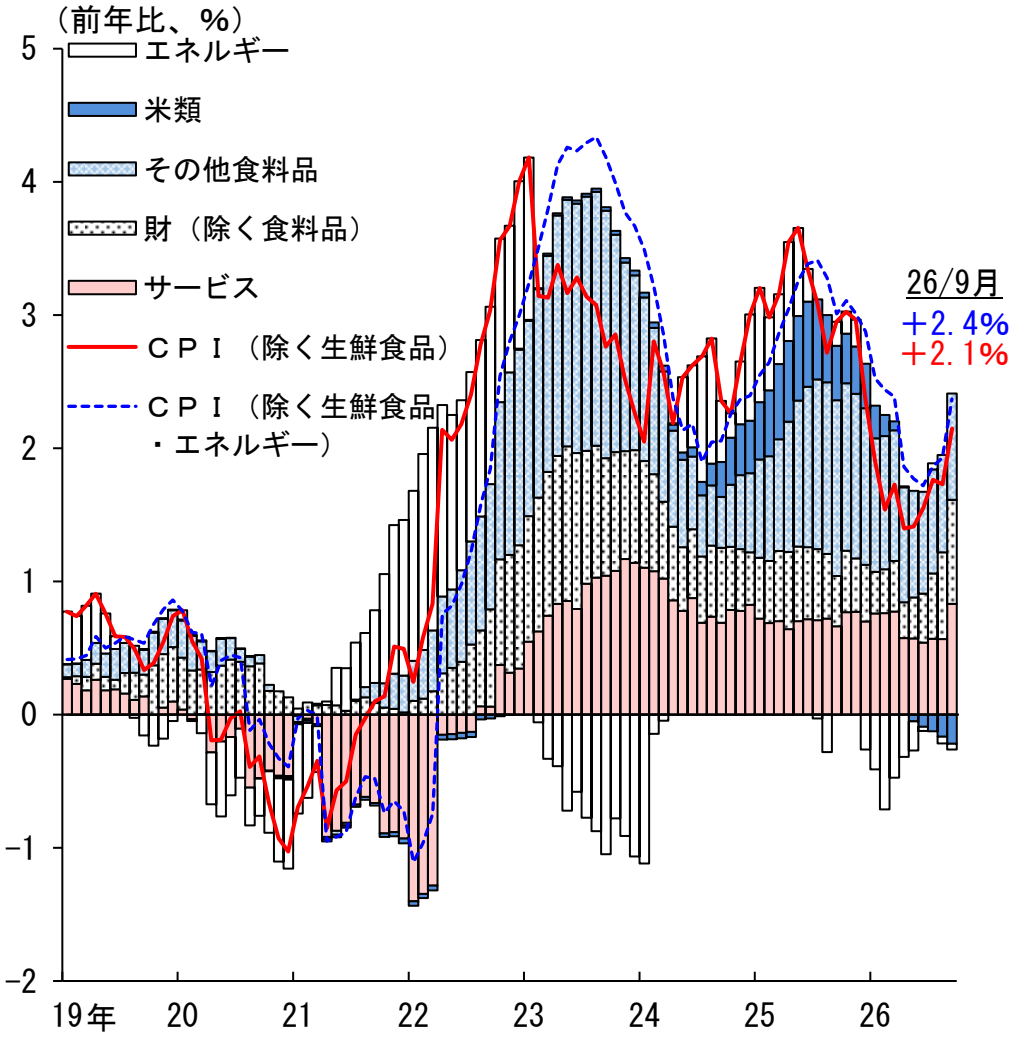
（注）1. 左図は、短観ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
2. 右図の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。共通事業所ベース。直近の2026/3Qは、9月の値。
（出所）日本銀行、厚生労働省

（参考３）企業物価と消費者物価

企業物価



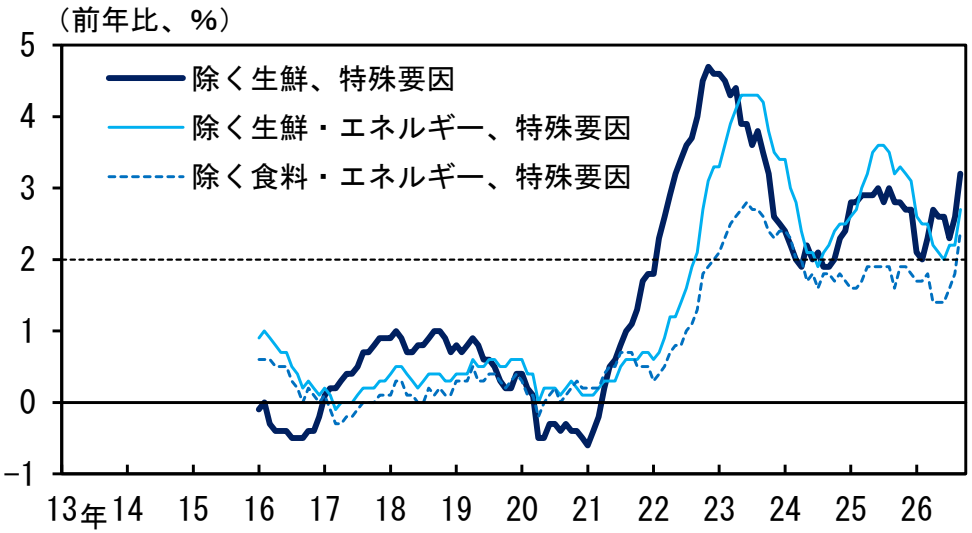
消費者物価



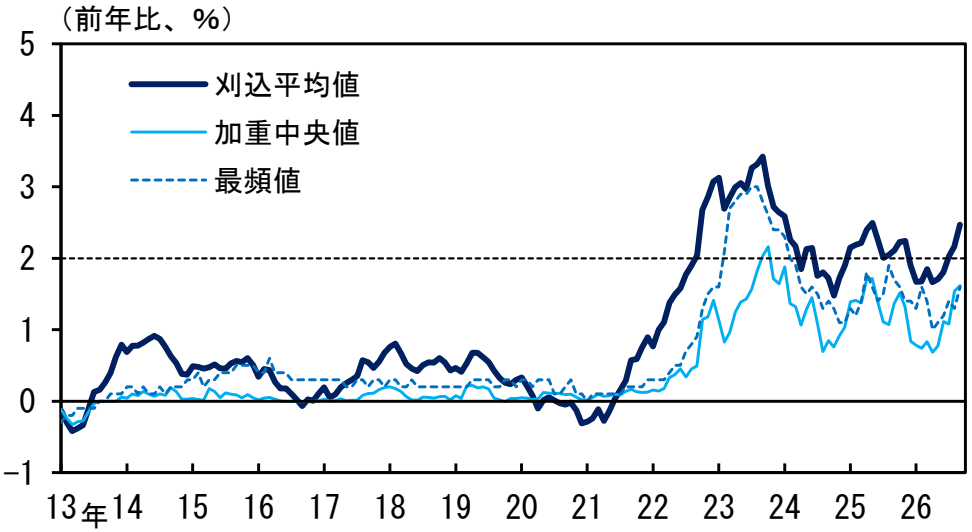
（注）左図は、消費税率の変更の影響を除く。為替・海外市況連動型は、石油・石炭製品、非鉄金属。直近は、2026/9月。
（出所）日本銀行、総務省

（参考４）基調的な物価上昇率に関連する各種指標

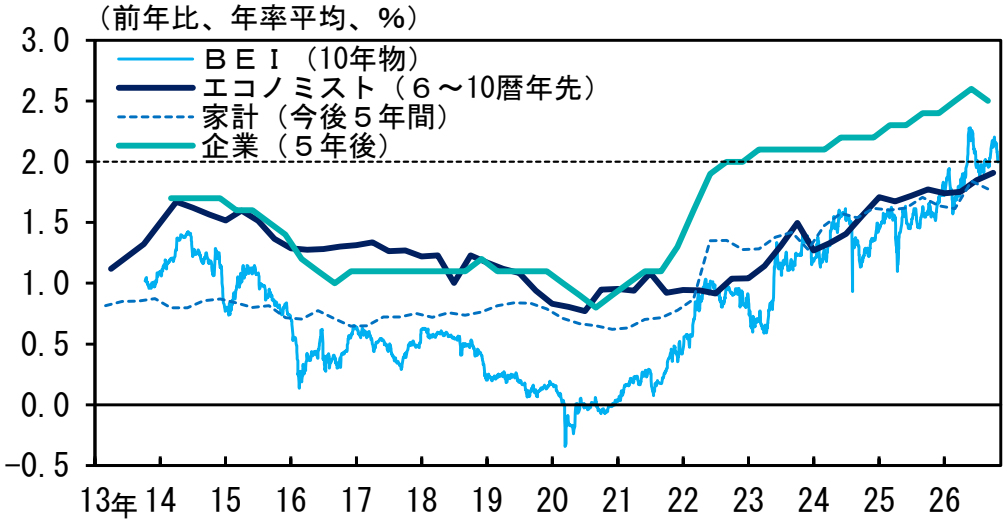
ＣＰＩ（除く特殊要因）



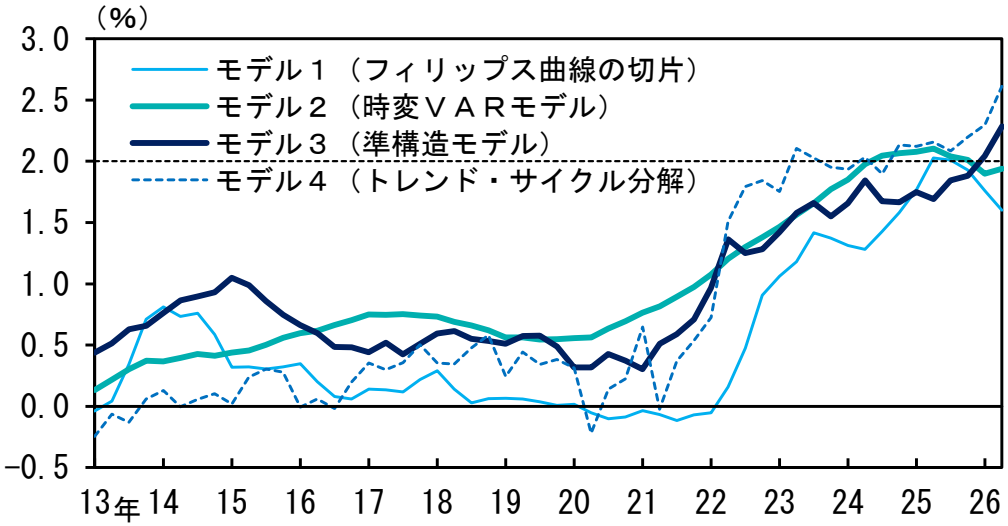
ＣＰＩの刈込平均値等



予想物価上昇率



トレンドインフレ率



（注）1. 左上図、右上図、右下図は、日本銀行スタッフによる試算値。詳細は、日本銀行企画局「基調的な物価上昇率の概念と捉え方」（日銀レビュー・シリーズ、2026年3月）を参照。
2. 左下図の「エコノミスト」は、コンセンサス・フォーキャスト。「家計」は、生活意識アンケートの質的質問の５択選択肢情報を用い、回答の分布の時間変化を考慮した修正カールソン・パーキン法による推計値。「企業」は、短観における全産業全規模ベースの物価全般の見通し（平均値）。

（出所）日本銀行、総務省、厚生労働省、内閣府、QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg、Google Trends等